

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約15年間（2005年7月11日～2020年7月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④J-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-R-E-I-Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額（1万口当り。以下同じ。）が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。 2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。 	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ好配当日本株投信 （季節点描）

運用報告書（全体版）

第40期（決算日 2015年7月15日）

第41期（決算日 2015年10月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ好配当日本株投信（季節点描）」は、このたび、第41期の決算を行ないました。

ここに、第40期、第41期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

期 別	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
32期末 (2013年7月16日)	円 11,538	円 230	% 5.6	1,210.54	% 6.8	% 95.8	% 2.3	% -	百万円 19,035
33期末 (2013年10月15日)	11,983	30	4.1	1,197.47	△ 1.1	91.7	3.2	2.6	22,910
34期末 (2014年1月15日)	12,695	530	10.4	1,294.52	8.1	96.4	-	3.9	22,642
35期末 (2014年4月15日)	11,323	30	△10.6	1,136.09	△12.2	87.2	-	4.7	28,525
36期末 (2014年7月15日)	12,302	530	13.3	1,273.68	12.1	94.5	0.5	5.1	28,573
37期末 (2014年10月15日)	12,584	30	2.5	1,223.67	△ 3.9	91.1	1.3	4.8	25,582
38期末 (2015年1月15日)	13,403	530	10.7	1,376.60	12.5	94.8	1.7	3.9	27,386
39期末 (2015年4月15日)	14,545	30	8.7	1,588.81	15.4	92.6	1.8	4.8	26,562
40期末 (2015年7月15日)	14,583	530	3.9	1,646.41	3.6	95.9	0.6	4.5	23,777
41期末 (2015年10月15日)	13,423	30	△ 7.7	1,490.72	△ 9.5	90.1	0.5	4.8	27,727

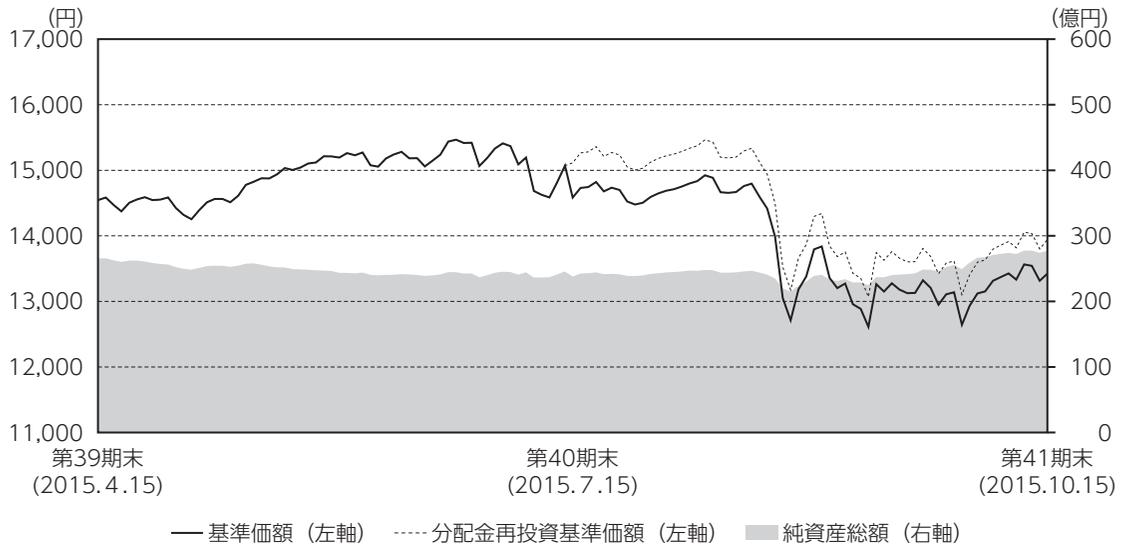
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第40期首：14,545円

第41期末：13,423円（既払分配金560円）

騰落率：△4.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、基準価額は値下がりしました。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第40期	(期首) 2015年 4月15日	円 14,545	% -	1,588.81	% -	% 92.6	% 1.8	% 4.8
	4 月末	14,423	△ 0.8	1,592.79	0.3	90.5	0.9	4.7
	5 月末	15,118	3.9	1,673.65	5.3	91.8	0.9	4.4
	6 月末	15,189	4.4	1,630.40	2.6	93.1	0.3	4.5
	(期末) 2015年 7月15日	15,113	3.9	1,646.41	3.6	95.9	0.6	4.5
第41期	(期首) 2015年 7月15日	14,583	-	1,646.41	-	95.9	0.6	4.5
	7 月末	14,648	0.4	1,659.52	0.8	93.3	-	4.4
	8 月末	13,838	△ 5.1	1,537.05	△ 6.6	91.1	0.9	4.3
	9 月末	12,933	△11.3	1,411.16	△14.3	88.6	2.4	5.0
	(期末) 2015年10月15日	13,453	△ 7.7	1,490.72	△ 9.5	90.1	0.5	4.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第40期首より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の導入や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となり、さらに8月以降は中国を中心とした世界経済の先行き懸念が株価を大きく押し下げました。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では利上げが見送られましたが、かえって实体经济の弱さを市場参加者に意識させる結果となり、第41期末にかけて不安定な推移が続きしました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

引続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に、株主還元の積極化が期待される銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER、PBRなどの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね210～230銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね93～100%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、建設業、情報・通信業、銀行業、輸送用機器などの組入比率を上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、機械、化学、食料品などの組入比率を下げました。第41期末では、卸売業、化学、輸送用機器、建設業などを中心としたポートフォリオとしました。

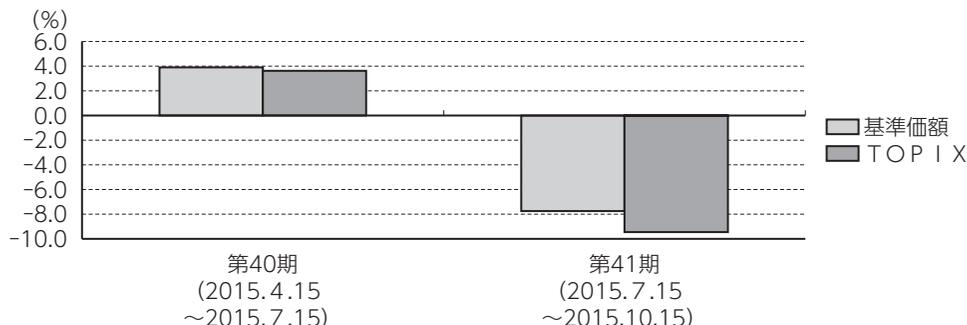
個別銘柄では、大幅に上昇した村田製作所やヤマハ発動機などを売却しました。一方、バリュエーションの割安な日本電信電話やMCUBS Midcity投資法人などを買付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

組入っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄与しました。特に、河西工業やオカモトなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第40期は530円、第41期は30円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第40期	第41期
	2015年4月16日 ～2015年7月15日	2015年7月16日 ～2015年10月15日
当期分配金（税込み）（円）	530	30
対基準価額比率（%）	3.51	0.22
当期の収益（円）	15	15
当期の収益以外（円）	515	15
翌期繰越分配対象額（円）	6,641	6,669

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万円当たり）

項 目	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	41.08円	48.77円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	453.56	0.00
(c) 収益調整金	4,992.02	5,423.65
(d) 分配準備積立金	1,685.20	1,227.46
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,171.88	6,699.89
(f) 分配金	530.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,641.88	6,669.89

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

引続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、P E R、P B Rなどのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄やマイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄など）やバリュエーションが割安で株価に出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第40期～第41期		項 目 の 概 要
	(2015.4.16～2015.10.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	97円	0.673%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,375円です。
（投信会社）	(48)	(0.334)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(43)	(0.296)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(6)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	22	0.153	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(20)	(0.142)	
（先物）	(1)	(0.008)	
（投資信託証券）	(1)	(0.004)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	119	0.829	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

決算期	第 40 期 ~ 第 41 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	2,933,950	7,177,000	2,137,275	5,548,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

項 目	第 40 期 ~ 第 41 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	134,261,310千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	57,566,456千円	
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	2.33	

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第40期～第41期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

区 分	第 40 期 ~ 第 41 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	B/A	うち利害関係人との取引状況D	D/C		
株式	百万円 59,044	百万円 31,618	% 53.6	百万円 75,216	百万円 38,256	% 50.9
株式先物取引	9,575	8,249	86.1	10,601	8,253	77.9
投資信託証券	1,388	567	40.9	1,944	1,053	54.2
コール・ローン	216,347	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合39.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

種 類	第 40 期 ~ 第 41 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
	買	付 額
株式	百万円 811	
投資信託証券	43	

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

項 目	第40期～第41期
売買委託手数料総額 (A)	37,916千円
うち利害関係人への支払額 (B)	33,516千円
(B)÷(A)	88.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第39期末	第 41 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	10,564,527	11,361,202	27,667,935

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月15日現在

項 目	第 41 期 末		
	評 価 額	比	率
	千円		%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	27,667,935		99.2
コール・ローン等、その他	215,928		0.8
投資信託財産総額	27,883,864		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年7月15日)、(2015年10月15日)現在

項 目	第 40 期 末	第 41 期 末
(A) 資産	24,819,749,362円	27,883,864,459円
コール・ローン等	286,089,371	215,928,627
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	24,533,659,991	27,667,935,832
(B) 負債	1,041,791,925	155,934,929
未払収益分配金	864,188,547	61,972,025
未払解約金	93,926,566	9,786,427
未払信託報酬	83,343,488	83,509,162
その他未払費用	333,324	667,315
(C) 純資産総額(A - B)	23,777,957,437	27,727,929,530
元本	16,305,444,301	20,657,341,707
次期繰越損益金	7,472,513,136	7,070,587,823
(D) 受益権総口数	16,305,444,301口	20,657,341,707口
1万口当り基準価額(C/D)	14,583円	13,423円

*第39期末における元本額は18,262,588,299円、当作成期間（第40期～第41期）中における追加設定元本額は8,125,829,710円、同解約元本額は5,731,076,302円です。

*第41期末の計算口数当りの純資産額は13,423円です。

■損益の状況

第40期 自2015年4月16日 至2015年7月15日
第41期 自2015年7月16日 至2015年10月15日

項 目	第 40 期	第 41 期
(A) 配当等収益	35,043円	29,315円
受取利息	35,043	29,315
(B) 有価証券売買損益	890,184,567	△ 1,651,943,705
売買益	1,071,887,814	50,904,998
売買損	△ 181,703,247	△ 1,702,848,703
(C) 信託報酬等	△ 83,676,812	△ 83,843,153
(D) 当期損益金(A + B + C)	806,542,798	△ 1,735,757,543
(E) 前期繰越損益金	2,747,805,188	2,535,619,196
(F) 追加信託差損益金	4,782,353,697	6,332,698,195
(配当等相当額)	(8,139,725,013)	(11,203,821,702)
(売買損益相当額)	(△3,357,371,316)	(△ 4,871,123,507)
(G) 合計(D + E + F)	8,336,701,683	7,132,559,848
(H) 収益分配金	△ 864,188,547	△ 61,972,025
次期繰越損益金(G + H)	7,472,513,136	7,070,587,823
追加信託差損益金	4,782,353,697	6,332,698,195
(配当等相当額)	(8,139,725,013)	(11,203,821,702)
(売買損益相当額)	(△3,357,371,316)	(△ 4,871,123,507)
分配準備積立金	2,690,159,439	2,574,411,433
繰越損益金	-	△ 1,836,521,805

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 40 期	第 41 期
(a) 経費控除後の配当等収益	66,987,974円	100,764,262円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	739,554,824	0
(c) 収益調整金	8,139,725,013	11,203,821,702
(d) 分配準備積立金	2,747,805,188	2,535,619,196
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	11,694,072,999	13,840,205,160
(f) 分配金	864,188,547	61,972,025
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	10,829,884,452	13,778,233,135
(h) 受益権総口数	16,305,444,301口	20,657,341,707口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 40 期	第 41 期
1 万 口 当 り 分 配 金	530円	30円
(単 価)	(14,583円)	(13,423円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年4月15日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は13,839円です。」

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2015年10月15日）

（計算期間 2015年4月16日～2015年10月15日）

ダイワ好配当日本株マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-R-E-I-Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。
株式組入制限	無制限

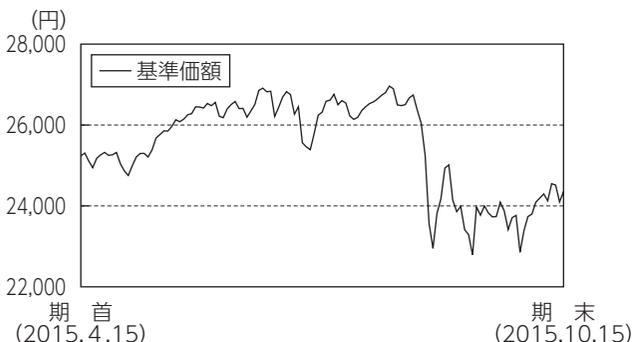
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式	株式	投資信託
	円	%	騰落率	%	組比率	先比率	証券組入比率
(期首)2015年4月15日	25,239	-	1,588.81	-	92.3	1.8	4.8
4月末	25,041	△0.8	1,592.79	0.3	90.4	0.9	4.7
5月末	26,279	4.1	1,673.65	5.3	91.7	0.9	4.4
6月末	26,434	4.7	1,630.40	2.6	93.5	0.3	4.5
7月末	26,453	4.8	1,659.52	4.5	93.7	-	4.4
8月末	25,015	△0.9	1,537.05	△3.3	91.5	0.9	4.3
9月末	23,390	△7.3	1,411.16	△11.2	89.0	2.5	5.1
(期末)2015年10月15日	24,353	△3.5	1,490.72	△6.2	90.3	0.5	4.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,239円 期末：24,353円 騰落率：△3.5%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の導入や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となり、さらに8月以降は中国を中心とした世界経済の先行き懸念が株価を大きく押し下げました。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では利上げが見送られましたが、かえって实体经济の弱さを市場参加者に意識させる結果となり、期末にかけて不安定な推移が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

引続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に、株主還元積極化が期待される銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER、PBRなどの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね210~230銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね93~100%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、建設業、情報・通信業、銀行業、輸送用機器などの組入比率を上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、機械、化学、食品などの組入比率を下げました。期末では、卸売業、化学、輸送用機器、建設業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、大幅に上昇した村田製作所やヤマハ発動機などを売却しました。一方、バリュエーションの割安な日本電信電話やM C U B S M i d c i t y 投資法人などを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数との差異については、組入れていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄りました。特に、河西工業やオカモトなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

引続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、PER、PBRなどのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄やマイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄など）やバリュエーションが割安で株価に出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	39円
(株式)	(36)
(先物)	(2)
(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	39

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 50,918.7 (408.2)	千円 59,044,431 (—)	千株 66,582.2	千円 75,216,878

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
日本電信電話		522	2,729,201	5,228	伊藤忠		1,160	1,791,728	1,544
三井住友フィナンシャルG		494	2,557,583	5,177	村田製作所		96.1	1,778,027	18,501
みずほフィナンシャルG		7,190	1,772,765	246	三井住友フィナンシャルG		342	1,740,147	5,088
伊藤忠		1,204	1,760,686	1,462	日本航空		386.4	1,649,472	4,268
日本航空		382.4	1,624,964	4,249	みずほフィナンシャルG		5,776	1,507,510	260
三井物産		968	1,508,577	1,558	三井物産		928	1,411,059	1,520
三菱UFJフィナンシャルG		1,610	1,379,327	856	三菱UFJフィナンシャルG		1,630	1,322,131	811
住友商事		986	1,346,995	1,366	住友商事		1,060	1,317,426	1,242
日産自動車		1,120	1,289,297	1,151	日本たばこ産業		280	1,215,171	4,339
MS & AD		267	1,058,670	3,965	日本電信電話		234	1,162,613	4,968

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 8.03	千円 1,388,004	千口 7.689 (—)	千円 1,944,973 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2015年4月16日から2015年10月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 9,575	百万円 10,601	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (-)				デクセリアルズ	—	244.2	361,171	DMG森精機	312	—	—
日本水産	822	—	—	寺岡製作所	170.8	214.7	94,038	ディスコ	33	—	—
建設業 (8.8%)				有沢製作所	696	634	483,742	日進工具	19.7	35	73,395
ウエストホールディングス	243	—	—	天馬	—	82	163,754	パンチ工業	139	22	19,844
第一カッター興業	3.4	—	—	パーカーコーポレーション	518	506	193,798	やまびこ	131.7	—	—
安藤・間	—	616	498,960	医薬品 (1.4%)				レオン自動車	832	330	188,760
東急建設	782	—	—	協和発酵キリン	142	32	58,976	日精エーエスビー	36.1	—	—
北弘電社	278	278	113,702	武田薬品	59	—	—	日精樹脂工業	123	157	162,809
第一建設工業	101.7	73.9	85,797	科研製薬	150	48	423,840	オカダアイオン	311	266	305,368
大豊建設	488	—	—	エーザイ	29	—	—	北川鉄工所	150	662	202,572
田辺工業	104.9	104.9	96,298	小野薬品	—	6	86,580	鶴見製作所	226	163.5	328,471
イチケン	—	464	203,696	日本ケミファ	212	—	—	三精テクノロジーズ	—	50	36,050
名工建設	185	165	140,415	ダイト	66	50	135,050	北越工業	287	269	229,995
矢作建設	—	322.3	358,719	石油・石炭製品 (1.6%)				加藤製作所	884	—	—
大東建設	11	17.6	226,424	東燃ゼネラル石油	430	672	832,608	タダノ	6	100	140,200
前田道路	—	105	231,840	MORESCO	162	—	—	兼松エンジニアリング	30	33	32,505
東洋建設	—	688	378,400	JXホールディングス	1,400	—	—	JUKI	810	—	—
世紀東急	—	434	262,136	ゴム製品 (1.7%)				電気機器 (6.7%)			
テノックス	250	250	192,500	東洋ゴム	—	100	247,200	ミネベア	112	—	—
日成ビルド工業	—	1,060	403,860	ブリヂストン	152	—	—	富士電機	80	—	—
大和ハウス	—	157	479,321	オカモト	316	400	486,800	明電舎	—	573	237,795
ライト工業	—	173	211,060	フコク	218.2	—	—	ダイヘン	870	—	—
積水ハウス	208	—	—	相模ゴム	6	138	152,904	愛知電機	788	788	286,044
東京エネシス	52	84	85,512	ガラス・土石製品 (1.8%)				日清電機	430	—	—
九電工	—	76	158,688	神島化学	—	110	55,110	SEMITEC	79.1	79.4	105,522
太平電業	—	264	335,016	日本電気硝子	350	—	—	寺崎電気産業	365.5	365.5	441,524
明星工業	260	—	—	太平洋セメント	—	240	92,160	ミマエンジニアリング	342	—	—
高橋カーテンウォール	8.9	81.2	68,857	ノザフ	612	569	311,243	戸上電機	627	512	343,040
食料品 (0.7%)				トヨーアサノ	68	68	11,560	富士通	680	—	—
岩塚製菓	22.7	—	—	ヨシコシ	—	44.2	51,714	能美防災	265.6	200	281,000
S Foods	337	175	381,675	クニミネ工業	257	257	181,185	ホーチキ	94	137	163,715
日本たばこ産業	162	—	—	ニチハ	—	126	217,728	アルプス電気	124	33	109,560
繊維製品 (0.7%)				鉄鋼 (1.0%)				スマダコーポレーション	—	462	393,162
サイボー	99.9	106.6	54,152	日新製鋼	232	—	—	リオン	132	118	202,134
帝人	960	580	230,260	共栄製鋼	—	118	252,520	本多通信工業	55	90	89,910
サカイ オーベックス	220	320	60,800	東洋鋼板	139	—	—	アオイ電子	154.7	—	—
化学 (10.3%)				中部鋼板	255.2	—	—	京享	183	—	—
旭化成	240	100	79,270	モリ工業	787	—	—	協立電機	—	2.4	3,631
共和レザー	53.5	72	81,720	栗本鉄工所	510	—	—	三社電機製作所	479.5	—	—
住友化学	—	480	328,320	日本精線	490	487	254,214	山一電機	584	388.4	384,516
東ソー	1,410	790	489,800	非鉄金属 (0.9%)				富士通フロンテック	236.3	199.6	347,703
セントラル硝子	46	—	—	日本軽金属HD	—	400	79,600	ファナック	22	—	—
関東電化	1,046	757	641,936	古河機金	—	527	152,303	芝浦電子	200.7	22.9	42,136
デンカ	770	480	258,240	日本精鋳	251	271	92,140	村田製作所	74.1	—	—
第一稀元素化学工	146.8	31.4	142,870	リョービ	—	330	146,190	指月電機	32	—	—
日本化学工業	—	78	20,826	金属製品 (2.7%)				小糸製作所	36	—	—
大日精化	506	—	—	ゲー・エフ・シー	160.1	160.1	459,326	スター精密	265	—	—
アイカ工業	63	—	—	サンコーテクノ	185.2	171.2	217,766	キャノン	128	—	—
宇部興産	—	860	198,660	横河ブリッジHLDGS	—	142	158,046	輸送用機器 (10.2%)			
積水化成成品	426	456	176,928	駒井ハルテック	630	—	—	ダイハツディーゼル	245	233	184,303
タイガース ポリマー	195	229	161,903	三和ホールディングス	246	—	—	三桜工業	260	—	—
日本化薬	—	100	120,800	三協立山	—	6	10,116	名村造船所	232	—	—
扶桑化学工業	228.8	223	328,925	東プレ	—	62	155,124	サノヤホールディングス	400	—	—
中国塗料	55	72	60,192	東京製綱	—	1,300	237,900	日産自動車	958	1,280	1,532,160
日本特殊塗料	58	86.5	90,652	スーパーツール	307	305	146,705	トヨタ自動車	106	144	1,044,144
太陽ホールディングス	49.2	—	—	機械 (3.5%)				新明和工業	—	318	401,316
DIC	3,100	—	—	タクマ	—	84	82,404	大同メタル工業	118	—	—
富士フィルムHLDGS	92	96	436,704	アマダホールディングス	248	—	—	カルソニックカンセイ	—	300	288,000
コーセー	—	14.6	164,250	牧野フライス	938	—	—	河西工業	719	493	710,413
ポーラ・オルビスHD	31	26	193,700	小池酸素	46	50	16,850	マツダ	—	234	533,286
JCU	110.5	—	—	旭ダイヤモンド	60	—	—	富士重工業	40	54	241,704

ダイワ好配当日本株マザーファンド

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ヤマハ発動機	千株	千株	千円	千円
IJテクノロジ-HD	348	-	-	-
ジャムコ	111	-	-	-
精密機器 (-)	-	63	297,675	-
国際計測器	127	-	-	-
HOYA	66	-	-	-
ニプロ	196	-	-	-
その他製品 (2.5%)	-	-	-	-
プロックリー	159	-	-	-
パンダイナムコHLDGS	-	144	426,960	-
S HOE I	181	108.4	195,662	-
フジールインターナショナル	42	-	-	-
桑山	131.3	131.3	85,345	-
ニッピ	414	414	306,774	-
ピジヨン	-	95	293,550	-
陸運業 (1.5%)	-	-	-	-
東海旅客鉄道	-	12.2	249,429	-
鴻池運輸	-	16	22,912	-
山丸	480	-	-	-
センコー	650	270	237,060	-
トナミホールディングス	490	592	226,736	-
丸和運輸機関	-	24	55,392	-
海運業 (0.2%)	-	-	-	-
商船三井	850	300	92,400	-
川崎汽船	1,260	-	-	-
川崎近海汽船	245	-	-	-
空運業 (1.3%)	-	-	-	-
日本航空	160	156	668,460	-
倉庫・運輸関連業 (0.4%)	-	-	-	-
東陽倉庫	495	202	51,712	-
日本コンセプト	45.7	142.8	143,085	-
情報・通信業 (8.4%)	-	-	-	-
システナ	7	39	45,552	-
エイジア	43.6	26	30,030	-
ソリトンシステムズ	223.7	154.4	155,789	-
エムアップ	6	45	28,440	-
SRAホールディングス	93.6	163.4	339,218	-
アパント	133	133	191,387	-
グレスコ	90	100	179,900	-
フューチャーアーキテクト	505.6	245	169,785	-
CAC HOLDINGS	54	-	-	-
オービックビジネスC	-	11.2	69,552	-
大塚商会	-	37	220,890	-
ネットワンシステムズ	252	-	-	-
アルゴグラフィックス	157.9	-	-	-
日本ユニシス	52	-	-	-
日本電信電話	-	350	1,505,350	-
KDDI	96	-	-	-
沖縄セルラー電話	72.5	66.2	214,488	-
NTTドコモ	204	-	-	-
NTTデータ	-	28	164,360	-
スクウェア・エニックス・HD	-	114	361,950	-
シーイーシー	364	295	304,145	-
カブコン	-	36	86,724	-
ジャステック	63.2	112	126,784	-
SCK	-	33	145,035	-
卸売業 (13.9%)	-	-	-	-
横浜冷凍	-	278	276,054	-
アルコニック	296	236.4	401,643	-
あいホールディングス	-	84	241,752	-
クリヤマホールディングス	300.2	230	347,760	-
アドヴァン	1	43.2	43,934	-
秋原電気	133.3	118	210,512	-
岡谷銅機	9.3	9.3	78,585	-

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
丸文	千株	千株	千円	千円
日本ライフライン	210	314	272,238	-
白銅	-	82	105,780	-
伊藤忠	192	196	257,348	-
三井物産	740	784	1,156,792	-
三井住友	210	-	-	-
丸藤ノートパイル	210	250	371,625	-
住友商事	29	18	5,004	-
三菱商事	174	100	127,650	-
三谷商事	19.6	-	-	-
阪和興業	70.8	70.8	213,816	-
フルサト工業	400	-	-	-
ニチモウ	116.3	91.4	162,417	-
稲畑産業	-	89	21,805	-
伊藤忠エネクス	426	346	462,602	-
リョーサン	243	242	231,352	-
三信電気	23.3	-	-	-
加賀電子	-	247	313,196	-
フオーバル	234	218	367,330	-
丸紅建材リース	16	62	39,928	-
日鉄住金物産	1,889	1,858	423,624	-
因幡電機産業	1,201	-	-	-
パイテックホールディングス	69	-	-	-
東テック	341.7	300.8	444,883	-
ジェコス	274	277.6	233,739	-
小売業 (1.4%)	359.2	285	312,075	-
ローソン	12.6	-	-	-
コメ兵	80	-	-	-
日本調剤	-	35	151,725	-
ノジマ	-	129	183,051	-
良品計画	0.6	-	-	-
ハークスレイ	-	119	159,817	-
大塚家具	55	145	223,300	-
銀行業 (7.0%)	-	-	-	-
あおぞら銀行	3,380	3,440	1,479,200	-
三菱UFJフィナンシャルG	600	580	430,186	-
三井住友フィナンシャルG	66	218	1,007,378	-
大分銀行	400	390	186,420	-
宮崎銀行	302	363	143,385	-
みずほフィナンシャルG	-	1,414	327,906	-
証券・商品先物取引業 (0.1%)	-	-	-	-
FPG	444	-	-	-
東海東京HD	90	-	-	-
極東証券	179	-	-	-
岩井コスモホールディング	25	30	41,340	-
保険業 (0.8%)	-	-	-	-
損保ジャパン興亜HD	158	-	-	-
MS&AD	-	78	262,002	-
第一生命	82	80	157,600	-
東京海上HD	98	-	-	-
その他金融業 (0.4%)	-	-	-	-
オリックス	330	114	195,795	-
不動産業 (3.4%)	-	-	-	-
アーバネットコーポレーション	-	371	112,042	-
サムディ	-	270.3	305,439	-
エニジホールディングス	106	56	282,800	-
サンセイランディック	338.3	344.7	346,768	-
スターツコーポレーション	209.8	148.1	281,390	-
シノケングループ	309	239	426,137	-
サービス業 (6.8%)	-	-	-	-
ミクシィ	75	-	-	-
トラスト・テック	205	182	396,214	-
GCAサヴィアン	300	240	349,440	-
エス・エム・エス	147	102	229,704	-

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
学情	千株	千株	千円	千円
キャリアデザインセンター	199	-	-	-
ワールドホールディングス	-	238.1	270,957	-
日本エス・エイチ・エル	83	111.6	183,024	-
デー・オー・ダブリュー	17.4	17.4	43,587	-
日本ハウズイング	168	294	227,262	-
山田コンサルティングGP	25.5	25.5	90,015	-
フルキャストホールディングス	34.9	48	157,200	-
テクノプロ・ホールディング	160	-	-	-
ジャパネット	246	299	953,810	-
セレスポ	-	65.2	135,420	-
三協フロンテア	171	171	61,560	-
東海リース	134	139	125,934	-
ステップ	508	528	113,520	-
株数	153	136	139,944	-
株数	千株	千株	千円	千円
株数	67,521.7	52,266.4	51,420,096	<90.3%>
銘柄数	<比率>	228銘柄	204銘柄	<90.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	評価額
MCUBS MidCity投資法人	千口	千口	千円	千円
星野リゾート・リート	1,172	3.38	1,074,840	-
ケネディクス商業リート	0.894	0.23	2,753,310	-
ヘルスケア&メディカル投資	1.168	-	-	-
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.295	-	-	-
17.3	17.56	1,406,556	-	
口数	<比率>	20,829	21.17	2,756,706
銘柄数	<比率>	5銘柄	3銘柄	<4.8%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 T O P I X	百万円 298	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 51,420,096	% 87.5
投資信託証券	2,756,706	4.7
コール・ローン等、その他	4,557,003	7.8
投資信託財産総額	58,733,806	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	58,733,806,064円
コール・ローン等	2,105,063,854
株式(評価額)	51,420,096,400
投資信託証券(評価額)	2,756,706,000
未収入金	2,032,772,470
未収配当金	419,167,340
(B) 負債	1,806,319,722
未払金	1,805,319,722
未払解約金	1,000,000
(C) 純資産総額(A - B)	56,927,486,342
元本	23,375,682,621
次期繰越損益金	33,551,803,721
(D) 受益権総口数	23,375,682,621口
1万口当り基準価額(C / D)	24,353円

*期首における元本額は29,847,152,893円、当期中における追加設定元本額は4,934,914,725円、同解約元本額は11,406,384,997円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用) 10,042,916,067円、ダイワ好配当日本株投信 (季節点描) 11,361,202,247円、ダイワ・バランス3資産 (外債・海外リート・好配当日本株) 45,794,507円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 52,380,043円、インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 56,665,163円、成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 924,092,345円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド151,334,220円、ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 162,857,153円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース) 97,288,848円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース) 193,129,279円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース) 288,022,749円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は24,353円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月16日 至2015年10月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	627,202,440円
受取配当金	625,432,150
受取利息	548,996
その他収益金	1,221,294
(B) 有価証券売買損益	△ 2,209,192,771
売買益	4,390,095,472
売買損	△ 6,599,288,243
(C) 先物取引等損益	△ 7,319,330
取引益	109,846,606
取引損	△ 117,165,936
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,589,309,661
(E) 前期繰越損益金	45,484,936,110
(F) 解約差損益金	△17,634,416,003
(G) 追加信託差損益金	7,290,593,275
(H) 合計(D + E + F + G)	33,551,803,721
次期繰越損益金(H)	33,551,803,721

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。